

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

10月23～24日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）の継続見通しを、少なくとも15年半ばまで継続するとした。また、政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドルのペースで購入するという量的金融緩和策第3弾（QE3）も維持された。

また、11月6日の米大統領選挙では、現職の民主党オバマ氏が再選したが、同時に行われた米議会選では、上院に民主党、下院に共和党が多数の議席を占める「ねじれ議会」の維持も決まった。来年初めには、大型減税終了と歳出削減の時期が同時に到来する「財政の崖」問題が迫っており、対応が注目される。

国内金融・経済

日本では、10月30日の日銀金融政策決定会合で、政策金利の誘導目標（0～0.1%）を据え置く一方で、固定金利方式共通担保オペと資産買入等の基金の合計額を80兆円程度から91兆円程度に増額する追加金融緩和の実施が決定した。また、11月19日～20日の日銀金融政策決定会合では、前回政策の維持が決まった。

経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の9月分は、前月比▲4.3%と2ヶ月連続で下落し、7～9月期を通じても前期比▲1.1%とマイナスとなったが、10～12月期の見通しでは前期比5.0%と増加が見込まれている。9月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲4.1%と3ヶ月連続で低下したほか、製造工業生産予測調査によれば、10月は同▲1.5%と低下が見込まれる。ただし、11月は同1.6%と上昇が見込まれている。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、欧州債務懸念の根強さや米国「財政の崖」問題、日銀の追加緩和期待などを背景に低下圧力が高まり、11月上旬以降は0.7%前半で推移。衆議院解散直後は、財政再建への取組みが足踏みするとの見方から一時上昇に転じたが、安倍自民党総裁が、仮に政権を奪回した場合には大胆な金融緩和を実施すると明言した後は、水準を戻している。

日経平均株価は、中国・欧州経済の先行き懸念が根強さや国内経済指標の弱含み、米国「財政の崖」問題などを背景として概ね続落し、11月中旬には8,600円台と約1ヶ月ぶりの安値水準となった。しかし、「財政の崖」問題の解決に対して楽観的な見方が広がったことで上昇に転じ、11月下旬には約6ヵ月半ぶりに9,300円台を回復している。

外国為替市場のドル円相場は、11月上旬の大統領選でオバマ大統領が再選したことを受けて、量的金融緩和策の継続観測が強まったほか、「財政の崖」問題による景気悪化懸念の高まりもあってドルが売られ、11月上旬には1ドル＝80円を割り込んだ。しかし安倍自民党総裁の発言を受け、11月下旬には1ドル＝82円台前半と約7ヶ月ぶりの円安・ドル高水準となっている。

原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、米国「財政の崖」問題や欧州債務問題などを背景とした景気悪化懸念から、11月上旬には1バレル＝85ドルを割り込むなど、上値の重い展開が続いた。ただし、11月下旬には「財政の崖」問題が後退したことで、小幅ながら上昇に転じている。
(2012.11.22現在)

